

# 半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第29期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 電通国際情報サービス

# 目 次

	頁
第29期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	57
当中間連結会計期間 .....	59
前中間会計期間 .....	61
当中間会計期間 .....	63

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月22日

**【中間会計期間】** 第29期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 株式会社電通国際情報サービス

**【英訳名】** Information Services International-Dentsu, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧 浪 壽 太 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野四丁目11番10号

**【電話番号】** 03(3228)6160

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレート本部長 小 田 元

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野四丁目11番10号

**【電話番号】** 03(3228)6160

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレート本部長 小 田 元

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	33,504	34,152	32,037	72,447	70,813
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,037	581	22	5,761	1,584
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,130	758	233	2,752	2,058
純資産額 (百万円)	31,452	32,088	30,281	33,244	30,826
総資産額 (百万円)	52,307	51,818	48,890	56,087	50,848
1株当たり純資産額 (円)	1,930.15	1,969.46	929.31	2,040.37	946.03
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (円)	69.37	46.52	7.16	168.95	63.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.1	61.9	61.9	59.3	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	344	6,232	274	485	6,904
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,302	431	510	8,669	702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286	313	333	966	536
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,202	7,914	6,129	15,072	6,735
従業員数 (名)	1,676	1,835	1,914	1,782	1,832

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第27期中及び第27期は、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期中、第28期及び第29期中は、中間(当期)純損失が計上されているため、記載を省略しております。
- 3 提出会社は、平成13年8月20日付をもって、額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
- 4 提出会社は、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。なお、第28期及び第29期中の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第28期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	26,936	25,180	24,671	57,204	54,331
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,558	637	9	4,424	1,062
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	714	596	8	1,452	1,178
資本金 (百万円)	8,180	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数 (株)	16,295,620	16,295,620	32,591,240	16,295,620	32,591,240
純資産額 (百万円)	31,178	31,025	30,289	31,888	30,507
総資産額 (百万円)	47,837	45,991	44,383	50,864	45,170
1株当たり純資産額 (円)	1,913.30	1,904.20	929.56	1,957.10	936.24
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (円)	43.85	36.59	0.27	89.12	36.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	65.2	67.5	68.2	62.7	67.5
従業員数 (名)	828	771	776	822	773

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第27期中、第27期及び第29期中は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期中及び第28期は、中間(当期)純損失が計上されているため、記載を省略しております。
- 3 平成13年8月20日付をもって、額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
- 4 平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。なお、第28期及び第29期中の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第28期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 除外

主に国内におけるソフトウェアの販売及び導入支援を行なっておりましたメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社（持分法適用関連会社）は、当中間連結会計期間において、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	1,914

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	776
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されておりませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）における国内経済は、企業努力による収益の改善及び設備投資の回復等により、景気回復の兆しが見られるものの、全般的な回復には至っておらず、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループはこのような環境のもと、金融業向けソリューション分野において、顧客からの引き合い及び提案活動が徐々に活発化しており、融資・与信管理に関するソリューション及び市場系ソリューションを大手都市銀行向けに導入する等の成果を得ております。また、決済系ソリューションとしては、株式会社イー・トレード証券様向けに当社が開発したパッケージ「S.T.P.エンジン」を使用した米国株式取引の管理システムを構築する等の実績をあげております。しかしながら、金融機関による情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であることに加え、利益面でも競合他社との厳しい価格競争は継続しており、同分野におけるシステム開発の利益率は低迷いたしました。

製造業向けソリューション分野においては、自動車及び精密機器業界を中心に、設計情報管理システム構築、製品解析ソフトウェア販売及び連結子会社である株式会社アイティアイディコンサルティングが提供する設計開発プロセス改革コンサルティング等の受注を拡大しております。また、当社が強みとする生産管理系ERPシステム構築においても、売上を伸ばしております。SCM、ERP分野においてコンサルティングを提供する連結子会社、株式会社日本ビジネスクリエイトの事業も堅調に推移しております。

流通・サービス業向けソリューション分野においては、既存大手顧客のシステム・アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、当中間期より販売を開始した当社開発の連結会計パッケージ「STRAVIS」の営業活動が順調であり、既にイオンクレジットサービス株式会社様をはじめとする多くの企業にご導入いただいております。また、連結子会社である株式会社プレイニークスが開発した人事管理パッケージ「POSITIVE」も堅調に売上を伸ばしております。

電通グループ向けソリューション分野においては、株式会社電通の経営情報に関する大規模システムの構築で受注をいただいております。売上を拡大しております。

当中間連結会計期間は、期初予想に対しては増収となったものの、前期に発生した不採算案件の総合テストにかかる工数が予想以上に膨らんだことに加え、価格競争・価格圧力の影響もあり、営業損益においては、ほぼ期初予想通りの数字に留まりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は32,037百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は723百万円（前年同期営業損失733百万円）となっております。経常利益は、保有有価証券の一部を当中間期に売却したことにより22百万円（同経常損失581百万円）となり、中間純損失は233百万円（同中間純損失758百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

#### 情報サービス

システム開発は、前期後半以降の金融業向けソリューション分野における受注環境の大幅な悪化により期首受注残が減少したため、売上高は11,199百万円（前年同期比9.5%減）となりました。ソフトウェア製品は、株式会社プレイニークスの人事管理パッケージ及び当社の連結会計パッケージの販売が堅調だったことにより、売上高は1,310百万円（前年同期比5.1%増）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソーシング事業は堅調であったものの、国際遠隔情

報処理サービスを平成15年3月をもって終了した影響もあり、売上高は2,369百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は14,879百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### 情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向けの設計情報管理システム構築及びERPシステム構築が好調だったものの、金融業向けパッケージ販売が減少したことにより、売上高は12,937百万円（前年同期比1.2%減）となりました。情報機器販売は、3,957百万円（前年同期比12.1%減）の売上高に留まり、その他当社が実施するセミナー等の売上高は262百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は17,157百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して606百万円減少し、6,129百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、たな卸資産の増加（1,874百万円）及び仕入債務の減少（2,323百万円）があったものの、売上債権の減少（4,833百万円）等により274百万円増加いたしました。また、前年同期との比較においては、前中間期に提出会社における従業員退職給付制度改訂に伴う精算支出（3,374百万円）があったことに加え、法人税等の納税額が当中間期において減少（1,117百万円）したこと等により、6,506百万円好転いたしました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主として、無形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の差入れにより、510百万円減少し、前年同期との比較においては79百万円の支出増加となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、主として配当金の支払により333百万円減少いたしました。これは前年同期（313百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	12,761	94.4
合計	12,761	94.4

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	14,451	102.9	6,747	102.6
合計	14,451	102.9	6,747	102.6

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	11,199	90.5
ソフトウェア製品	1,310	105.1
情報処理・通信サービス	2,369	87.3
情報サービス計	14,879	91.1
ソフトウェア商品	12,937	98.8
情報機器販売	3,957	87.9
その他	262	115.4
情報関連商品販売計	17,157	96.3
合計	32,037	93.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	4,798	14.1	5,605	17.5

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の異動はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究活動については、連結財務諸表提出会社における各事業部及び子会社において、システム開発の品質向上及びアプリケーション・ソフトウェア製品開発等に注力してまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、158百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

#### (1) Webアプリケーション開発におけるセキュリティ向上のための調査・研究

Web技術をベースとしたシステム開発において重要性を増しているインフラ面及びアプリケーション面でのセキュリティを向上させるために、最新動向把握及び最新技術調査を行いました。

#### (2) システム開発に関する社内標準プロセスの構築

システム開発プロジェクトにおける品質及び管理レベルを向上させるため、開発及び管理に関する標準プロセスについて、調査・研究いたしました。

#### (3) 設計者CAE自動化フレームワークの開発

設計者向けCAE（\*1）プロダクトを顧客企業に導入する際の開発工数を削減するため、新技術をベースとした自動化フレームワーク（\*2）を構築いたしました。

#### (4) 新連結会計パッケージ「STRAVIS」の開発

制度会計及び管理会計における連結決算業務への柔軟かつ迅速な対応を実現させた連結会計パッケージ「STRAVIS」を開発いたしました。

#### (5) 格付・自己査定パッケージの開発

四半期決算開示等による金融機関における自己査定の迅速化に対応する製品として、新たに格付・自己査定パッケージを開発いたしました。

（注）

\*1 CAE：Computer Aided Engineeringの略。製品の構造、材質、機能等のデータを組み込むことにより、コンピュータ上で性能の検証及び分析を行うこと。

\*2 フレームワーク：システムやアプリケーションを組み上げる際に利用する骨格となる基本的なソフトウェア構造。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成16年5月に東京都港区へ集約させる計画としております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	移転予定時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び 国内連結子会社	本社 (東京都港区)	情報サービ ス業	オフィス環 境整備のた めの諸設備	2,600	-	自己資金	平成16年 5月

(注) 1 建物自体は賃借であり、投資予定額は、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のための支出に係るものであります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

上記の移転に伴い、以下の設備の除却を計画しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社及び 国内連結子会社	本社他 (東京都中野 区他)	情報サービ ス業	建物・工具 器具備品	600	平成16年 5月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	
計	32,591,240	32,591,240		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,843(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,843(注)2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割

(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3. 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者(以下「被付与者」という。)が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」(平成13年9月6日)に定めるところによる。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,160(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,700(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日につ

いては、2. (2) の規定を準用する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、次の(1)の または の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。
- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		32,591,240		8,180		15,285

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,295	10.11
電通国際情報サービス持株会	東京都中野区中野4-11-10	810	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	533	1.63
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	346	1.06
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	317	0.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	221	0.67
シーエーアイエスバンクルクセンブルグクライアントアカウント (常任代理人株式会社東京三菱銀行カスタディ業務部)	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	177	0.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	144	0.44
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	127	0.38
計		26,103	80.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,516,000	325,153	
単元未満株式	普通株式 69,340		
発行済株式総数	32,591,240		
総株主の議決権		325,153	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれておりません。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式数に係る議決権の数7個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情報サービス	東京都中野区中野4-11-10	5,900	-	5,900	0.0
計		5,900	-	5,900	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,160	1,340	1,205	1,636	1,348	1,445
最低(円)	970	1,050	1,055	1,182	1,153	1,268

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役執行役員 金融システム 事業部長	鈴木 廣太郎	平成15年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表について新日本監査法人により、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は新日本監査法人より独立する形で、平成15年2月26日付で設立されております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	6,470		5,467		6,813		
2	受取手形及び 売掛金	15,458		14,081		18,911		
3	有価証券	5,243		2,440		1,242		
4	たな卸資産	2,990		3,860		1,986		
5	繰延税金資産	3,041		2,214		2,224		
6	前渡金	3,254		3,462		2,614		
7	その他	826		623		647		
	貸倒引当金	59		63		64		
	流動資産合計	37,226	71.8	32,086	65.6	34,374	67.6	
固定資産								
1	有形固定資産	975	1.9	851	1.7	924	1.8	
2	無形固定資産							
	(1) 連結調整勘定	3,785		4,215		4,495		
	(2) その他	1,156	4,941	1,828	6,043	1,669	6,164	12.1
3	投資その他の 資産							
	(1) 投資有価証券	5,128		5,406		5,226		
	(2) 繰延税金資産	516		863		689		
	(3) 敷金及び 保証金	-		3,156		2,971		
	(4) その他	3,060		485		524		
	貸倒引当金	30	8,676	2	9,909	28	9,383	18.5
	固定資産合計	14,592	28.2	16,804	34.4	16,473	32.4	
	資産合計	51,818	100.0	48,890	100.0	50,848	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形及び 買掛金	8,329		7,916		10,246		
2	短期借入金	-		-		144		
3	1年以内返済 予定長期借入金	67		-		-		
4	繰延税金負債	2		5		-		
5	未払費用	2,424		2,556		2,445		
6	前受金	3,830		4,116		2,866		
7	その他	1,489		1,115		1,837		
	流動負債合計	16,143	31.2	15,709	32.1	17,538	34.5	
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	6		-		-		
2	繰延税金負債	1,798		827		707		
3	退職給付引当金	1,269		1,550		1,413		
4	役員退職慰労 引当金	164		171		168		
5	その他	22		15		15		
	固定負債合計	3,261	6.3	2,565	5.3	2,304	4.5	
	負債合計	19,405	37.5	18,275	37.4	19,843	39.0	
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分	325	0.6	333	0.7	177	0.4	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	8,180	15.8	8,180	16.7	8,180	16.1	
	資本剰余金	15,285	29.5	15,285	31.3	15,285	30.0	
	利益剰余金	8,621	16.6	6,598	13.5	7,158	14.1	
	その他有価証券 評価差額金	11	0.0	343	0.7	242	0.5	
	為替換算調整勘定	14	0.0	100	0.2	14	0.0	
	自己株式	24	0.0	26	0.1	25	0.1	
	資本合計	32,088	61.9	30,281	61.9	30,826	60.6	
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	51,818	100.0	48,890	100.0	50,848	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,152	100.0		32,037	100.0		70,813	100.0
売上原価			25,939	76.0		24,559	76.7		54,994	77.7
売上総利益			8,212	24.0		7,477	23.3		15,818	22.3
販売費及び 一般管理費	1		8,945	26.2		8,201	25.6		17,388	24.6
営業損失( )			733	2.1		723	2.3		1,569	2.2
営業外収益										
1 受取利息		28			10			48		
2 受取配当金		15			16			48		
3 持分法による 投資利益		78			241			-		
4 為替差益		13			56			-		
5 投資有価証券 売却益		-			410			-		
6 雑収益		31	166	0.5	22	758	2.4	63	160	0.2
営業外費用										
1 支払利息		3			0			6		
2 持分法による 投資損失		-			-			109		
3 為替差損		-			-			33		
4 支払手数料		2			3			6		
5 投資組合出資 損失		5			1			15		
6 雑損失		2	15	0.0	6	12	0.0	4	175	0.2
経常利益又は 経常損失( )			581	1.7		22	0.1		1,584	2.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			-			0		
2 投資有価証券 売却益		22			17			23		
3 受取保険金		99	121	0.4	-	17	0.1	99	122	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	3	18			10			121		
2 投資有価証券 評価損		307			4			592		
3 退職給付会計 基準変更時差異		74			73			146		
4 連結子会社第三 者割当に伴う 持分変動損失		55			-			64		
5 連結調整勘定 一時償却	5	-			-			280		
6 その他		-	455	1.3	8	96	0.3	40	1,246	1.8
税金等調整前 中間(当期) 純損失( )			915	2.7		56	0.2		2,707	3.8
法人税、住民税 及び事業税		261			182			362		
過年度更正 法人税額等		-			90			-		
法人税等調整額		407	146	0.4	111	160	0.5	1,014	652	0.9
少数株主利益 又は少数株主 損失( )			10	0.0		15	0.0		2	0.0
中間(当期) 純損失( )			758	2.2		233	0.7		2,058	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					15,285		
資本準備金期首残高		15,285	15,285	-	-	15,285	15,285
資本剰余金中間期末(期末) 残高			15,285		15,285		15,285
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					7,158		
連結剰余金期首残高		9,729	9,729	-	-	9,729	9,729
利益剰余金減少高							
1 配当金		325		325		488	
2 取締役賞与金		24		-		24	
3 中間(当期)純損失		758	1,108	233	559	2,058	2,571
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,621		6,598		7,158

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失		915	56	2,707
2 減価償却費		336	374	698
3 連結調整勘定償却額		244	275	762
4 貸倒引当金の増減額 (減少: )		0	26	3
5 退職給付引当金の増加額		115	136	259
6 退職給付制度改廃に伴う 費用の未払額		3,374	-	3,374
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		118	3	114
8 受取利息及び受取配当金		44	27	96
9 支払利息		3	0	6
10 持分法による投資利益		49	212	-
11 有形固定資産売却益		0	-	0
12 有形固定資産除却損		18	10	121
13 投資有価証券売却益		22	428	23
14 投資有価証券評価損		307	4	592
15 売上債権の増減額 (増加: )		960	4,833	4,466
16 たな卸資産の増加額		1,249	1,874	246
17 前渡金の増減額(増加: )		242	852	395
18 仕入債務の増減額 (減少: )		290	2,323	2,195
19 前受金の増加額		1,006	1,254	45
20 未払消費税等の増減額 (減少: )		212	289	406
21 その他		313	144	150
小計		4,754	657	5,389
22 利息及び配当金の受取額		47	25	95
23 利息の支払額		0	0	1
24 法人税等の支払額		1,525	408	1,609
営業活動による キャッシュ・フロー		6,232	274	6,904

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		-	20	59
2 定期預金の払戻による収入		-	61	85
3 有価証券の取得による支出		3,528	2,533	5,745
4 有価証券の償還等による 収入		3,071	2,034	7,731
5 有形固定資産の取得に よる支出		113	27	227
6 有形固定資産の売却に よる収入		0	-	0
7 投資有価証券の取得に よる支出		50	2	267
8 投資有価証券の売却に よる収入		102	611	112
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る現金及び現金同等物 の増加額		300	-	332
10 連結子会社株式の追加取得 による支出		-	0	1,078
11 貸付けによる支出		133	55	236
12 貸付金の回収による収入		203	50	208
13 無形固定資産の取得に よる支出		256	435	1,054
14 敷金及び保証金の差入額		-	329	640
15 敷金及び保証金の返還額		-	142	168
16 その他		26	7	33
投資活動による キャッシュ・フロー		431	510	702
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		50	-	50
2 短期借入金の返済による 支出		87	-	66
3 長期借入金の返済による 支出		1	-	97
4 少数株主からの払込による 収入		54	-	65
5 配当金の支払額		323	324	486
6 その他		5	9	2
財務活動による キャッシュ・フロー		313	333	536
現金及び現金同等物に 係る換算差額		43	37	56
現金及び現金同等物の 減少額		7,021	606	8,200
現金及び現金同等物の 期首残高		15,072	6,735	15,072
会社分割に伴う現金 及び現金同等物の減少額		136	-	136
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,914	6,129	6,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 子会社のうち、以下の14社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト 株式会社アイエスアイディ・ホライゾン ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu(Malaysia) Sdn. Bhd. 上海電通信息服务有限公司、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンについては設立によりそれぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 子会社のうち、以下の15社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト 株式会社アカウント・ワン 株式会社ISIDホライゾン ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu(Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社アカウント・ワンについては、平成15年10月31日付をもって当社に吸収合併しております。 株式会社アイエスアイディ・デロイトは、平成15年11月1日付をもって社名を株式会社ISIDアビームに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 子会社のうち、以下の15社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト 株式会社アカウント・ワン 株式会社アイエスアイディ・ホライゾン ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu(Malaysia) Sdn. Bhd. 上海電通信息服务有限公司、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンについては設立により、株式会社アカウント・ワンについては株式追加取得によりそれぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社アカウント・ワンについては、株式追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったことに加え、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結し損益については持分法を適用しております。 株式会社アイエスアイディ・ホライゾンは、平成15年4月1日付をもって社名を株式会社ISIDホライゾンに変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>3社 子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス</p>	<p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>4社 子会社のうち、以下の4社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>3社 子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>5社 関連会社のうち、以下の5社について、持分法を適用しております。 (会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社アカウント・ワン メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社 株式会社シー・スリー Enterprise Financial Solutions, Inc. 株式会社シー・スリーについては、平成14年9月30日付をもって連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 上海華鐘ソフトウェア開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>2社 関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。 (会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc. なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘ソフトウェア開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>3社 関連会社のうち、以下の3社について、持分法を適用しております。 (会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc. なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社シー・スリーについては、平成14年9月30日付をもって連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 上海華鐘ソフトウェア開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 持分法適用会社の中間決算日に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社の中間決算日に関する事項	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日(7月31日)現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日(1月31日)現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 工具器具備品 ... 5～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>「敷金及び保証金」(3,156百万円)は、資産総額の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末においては、投資その他の資産の「その他」に2,511百万円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,186百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,013百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,953百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 1百万円 販売促進費 698百万円 業務開発費 988百万円 従業員給与 2,862百万円 退職給付引当金繰入額 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 業務委託費 896百万円 2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 3 固定資産除却損の内訳 建物 15百万円 工具器具備品 3百万円 合計 18百万円  4 主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期(年度末)を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。  5	1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 6百万円 販売促進費 894百万円 業務開発費 819百万円 従業員給与 2,635百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 業務委託費 716百万円 2 固定資産売却益の内訳 3 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 工具器具備品 2百万円 その他 0百万円 合計 10百万円  4 同左  5	1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 10百万円 販売促進費 1,419百万円 業務開発費 1,757百万円 従業員給与 5,527百万円 退職給付引当金繰入額 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 業務委託費 1,787百万円 2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 3 固定資産除却損の内訳 建物 69百万円 工具器具備品 9百万円 その他 42百万円 合計 121百万円  4  5 連結調整勘定一時償却 連結調整勘定一時償却の内容は以下のとおりであります。 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。 株式会社アカウント・ワンの当連結会計年度末の財政状態を勘案し、同社の連結開始時に発生した連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,470百万円	現金及び預金 5,467百万円	現金及び預金 6,813百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 1,501百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 699百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 2百万円
現金及び現金同等物 7,914百万円	現金及び現金同等物 6,129百万円	現金及び現金同等物 6,735百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,612</td> <td>3,373</td> <td>3,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,291百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	6,612	3,373	3,238	1年内	1,450百万円	1年超	1,841百万円	合計	3,291百万円	支払リース料	883百万円	減価償却費相当額	843百万円	支払利息相当額	38百万円	1年内	144百万円	1年超	370百万円	合計	515百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8,988</td> <td>3,649</td> <td>5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	8,988	3,649	5,339	1年内	2,072百万円	1年超	3,308百万円	合計	5,380百万円	支払リース料	1,088百万円	減価償却費相当額	1,044百万円	支払利息相当額	44百万円	1年内	124百万円	1年超	238百万円	合計	363百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,523</td> <td>3,484</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,088百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,523	3,484	4,039	1年内	1,720百万円	1年超	2,367百万円	合計	4,088百万円	支払リース料	1,942百万円	減価償却費相当額	1,856百万円	支払利息相当額	93百万円	1年内	138百万円	1年超	301百万円	合計	440百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具 備品	6,612	3,373	3,238																																																																																									
1年内	1,450百万円																																																																																											
1年超	1,841百万円																																																																																											
合計	3,291百万円																																																																																											
支払リース料	883百万円																																																																																											
減価償却費相当額	843百万円																																																																																											
支払利息相当額	38百万円																																																																																											
1年内	144百万円																																																																																											
1年超	370百万円																																																																																											
合計	515百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具 備品	8,988	3,649	5,339																																																																																									
1年内	2,072百万円																																																																																											
1年超	3,308百万円																																																																																											
合計	5,380百万円																																																																																											
支払リース料	1,088百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,044百万円																																																																																											
支払利息相当額	44百万円																																																																																											
1年内	124百万円																																																																																											
1年超	238百万円																																																																																											
合計	363百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具 備品	7,523	3,484	4,039																																																																																									
1年内	1,720百万円																																																																																											
1年超	2,367百万円																																																																																											
合計	4,088百万円																																																																																											
支払リース料	1,942百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,856百万円																																																																																											
支払利息相当額	93百万円																																																																																											
1年内	138百万円																																																																																											
1年超	301百万円																																																																																											
合計	440百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	197	191	5
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	2,003	2,001	2
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,200	2,193	7

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
普通社債	1,001
売掛債権信託受益権	999
コマーシャル・ペーパー	999
割引金融債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	853
その他	2

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	446	1,031	584
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	446	1,031	584

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
普通社債	1,500
売掛債権信託受益権	697
割引金融債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	398
その他	2

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	540	936	396
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	540	936	396

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
普通社債	1,001
割引金融債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	427
その他	2

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,969円46銭 1株当たり中間純損失 46円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、本会計基準及び適用指針を適用した前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益並びに1株当たり純資産額は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 1,930円15銭 1株当たり中間純利益 69円37銭</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 2,038円85銭 1株当たり当期純利益 167円44銭</p>	<p>1株当たり純資産額 929円31銭 1株当たり中間純損失 7円16銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 984円73銭 1株当たり中間純損失 23円26銭</p>	<p>1株当たり純資産額 946円03銭 1株当たり当期純損失 63円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純損失金額 (百万円)	758	233	2,058
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期)純損失金額 (百万円)	758	233	2,058
普通株式の期中平均 株式数(千株)	16,293	32,585	32,586
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株引受権 500個(50,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成14年 5月15日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式の分割(無償交付)による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法                      平成14年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(2) 増加株式数                      16,295,620株</p> <p>(3) 発行日                      平成14年11月20日</p> <p>(4) 配当起算日                      平成14年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)                      1株当たり純資産額 965円07銭                      1株当たり中間純利益 34円69銭</p> <p>(当中間連結会計期間)                      1株当たり純資産額 984円73銭                      1株当たり中間純利益 23円26銭</p> <p>(前連結会計年度)                      1株当たり純資産額 1,019円42銭                      1株当たり中間純利益 83円72銭</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,043		2,723		3,421	
2 受取手形		113		33		51	
3 売掛金		11,622		11,132		14,870	
4 有価証券		5,202		2,398		1,201	
5 たな卸資産		2,209		3,125		1,496	
6 繰延税金資産		2,297		1,557		1,447	
7 前渡金		3,220		3,331		2,480	
8 短期貸付金		2,790		3,125		3,760	
9 その他		398		545		351	
貸倒引当金		20		25		20	
流動資産合計			30,879 67.1		27,947 63.0		29,059 64.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	567	1.2	503	1.1	549	1.2
2 無形固定資産		939	2.1	882	2.0	810	1.8
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		8,980		9,760		9,818	
(2) 関係会社 長期貸付金		1,980		1,320		1,320	
(3) 敷金及び 保証金		-		2,526		2,236	
(4) その他		2,675		1,446		1,405	
貸倒引当金		30		3		30	
投資その他の 資産合計		13,605	29.6	15,049	33.9	14,750	32.7
固定資産合計			15,112 32.9		16,435 37.0		16,110 35.7
資産合計			45,991 100.0		44,383 100.0		45,170 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		7,314		7,248		8,924	
2 未払費用		1,567		1,685		1,644	
3 前受金		3,342		3,554		2,450	
4 その他	2	767		599		758	
流動負債合計		12,992	28.2	13,088	29.5	13,777	30.5
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債		1,798		823		707	
2 役員退職慰勞 引当金		163		170		166	
3 その他		11		11		11	
固定負債合計		1,973	4.3	1,005	2.3	885	2.0
負債合計		14,965	32.5	14,093	31.8	14,662	32.5
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		15,285		15,285		15,285	
資本剰余金合計		15,285	33.2	15,285	34.4	15,285	33.8
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		160		160		160	
2 任意積立金							
(1) プログラム等 準備金		2,890		2,951		2,890	
(2) 別途積立金		3,792		2,738		3,792	
3 中間未処分利益 又は当期末処理 損失( )		730		660		14	
利益剰余金合計		7,573	16.5	6,511	14.7	6,828	15.1
その他有価証券 評価差額金		10	0.0	338	0.8	238	0.5
自己株式		24	0.0	26	0.1	25	0.0
資本合計		31,025	67.5	30,289	68.2	30,507	67.5
負債及び資本 合計		45,991	100.0	44,383	100.0	45,170	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		25,180	100.0	24,671	100.0	54,331	100.0
売上原価		19,935	79.2	19,810	80.3	43,926	80.8
売上総利益		5,244	20.8	4,861	19.7	10,405	19.2
販売費及び 一般管理費		5,988	23.8	5,441	22.1	11,604	21.4
営業損失( )		744	3.0	580	2.4	1,198	2.2
営業外収益	1	120	0.5	581	2.4	197	0.4
営業外費用	2	13	0.1	10	0.0	61	0.1
経常損失( )		637	2.5	9	0.0	1,062	2.0
特別利益	3	1	0.0	55	0.2	1	0.0
特別損失	4	314	1.2	4	0.0	862	1.6
税引前中間純 利益又は税引 前中間(当期) 純損失( )		949	3.8	42	0.2	1,922	3.5
法人税、住民税 及び事業税		8		5		17	
過年度更正 法人税額等		-		90		-	
法人税等調整額		361	353	61	33	761	744
中間純利益又は 中間(当期) 純損失( )		596	2.4	8	0.0	1,178	2.2
前期繰越利益		1,326		651		1,326	
中間配当額		-		-		162	
中間未処分利益 又は当期未処理 損失( )		730		660		14	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 a 時価のあるもの ...中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算出してお ります。) b 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの ...決算日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部資本直入 法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算出しており ます。) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 8～18年 工具器具備品 ... 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は10年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左  その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左  その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>「短期貸付金」(2,790百万円)は、資産総額の百分の五を超えたため、当中間期末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末においては、流動資産の「その他」に661百万円含まれております。</p>	<p>「敷金及び保証金」(2,526百万円)は、資産総額の百分の五を超えたため、当中間期より区分掲記しております。なお、前中間期末においては、投資その他の資産の「その他」に1,805百万円含まれております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,710百万円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,503百万円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,462百万円</p>
2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の表示 同左	2 消費税等の表示

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 53百万円</p> <p>受取配当金 36百万円</p> <p>為替差益 18百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 42百万円</p> <p>受取配当金 58百万円</p> <p>為替差益 54百万円</p> <p>投資有価証券 売却益 410百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 101百万円</p> <p>受取配当金 65百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3百万円</p> <p>支払手数料 2百万円</p> <p>投資組合出資損失 5百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 0百万円</p> <p>支払手数料 3百万円</p> <p>投資組合出資損失 1百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5百万円</p> <p>為替差損 28百万円</p> <p>投資組合出資損失 15百万円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式 売却益 1百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式 売却益 55百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式 売却益 1百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 11百万円</p> <p>投資有価証券 評価損 302百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 3百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 67百万円</p> <p>投資有価証券評 価損 358百万円</p> <p>グループ事業再 編費用 420百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 55百万円</p> <p>無形固定資産 194百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48百万円</p> <p>無形固定資産 153百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 115百万円</p> <p>無形固定資産 416百万円</p>
<p>6 当社の顧客に導入される情報 システム及びそのソフトウェア の稼動時期は、期首からとなる 場合が多いため、多くの顧客が 決算期(年度末)を迎える3月に システム開発の完了又はソフト ウェアの出荷・納入が集中しま す。そのため、当社の主要販売 品目であるシステム開発及びソ フトウェア商品の売上は3月に 集中する傾向があり、当社の売 上高は上半期と下半期との間で 季節的変動があります。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,155</td> <td>3,183</td> <td>2,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,018百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	6,155	3,183	2,971	1年内	1,349百万円	1年超	1,669百万円	合計	3,018百万円	支払リース料	824百万円	減価償却費相当額	787百万円	支払利息相当額	33百万円	1年内	11百万円	1年超	3百万円	合計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8,250</td> <td>3,342</td> <td>4,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,955百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	8,250	3,342	4,908	1年内	1,919百万円	1年超	3,035百万円	合計	4,955百万円	支払リース料	1,008百万円	減価償却費相当額	970百万円	支払利息相当額	38百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,984</td> <td>3,249</td> <td>3,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	6,984	3,249	3,735	1年内	1,603百万円	1年超	2,179百万円	合計	3,782百万円	支払リース料	1,805百万円	減価償却費相当額	1,730百万円	支払利息相当額	74百万円	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具 備品	6,155	3,183	2,971																																																																																									
1年内	1,349百万円																																																																																											
1年超	1,669百万円																																																																																											
合計	3,018百万円																																																																																											
支払リース料	824百万円																																																																																											
減価償却費相当額	787百万円																																																																																											
支払利息相当額	33百万円																																																																																											
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	14百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具 備品	8,250	3,342	4,908																																																																																									
1年内	1,919百万円																																																																																											
1年超	3,035百万円																																																																																											
合計	4,955百万円																																																																																											
支払リース料	1,008百万円																																																																																											
減価償却費相当額	970百万円																																																																																											
支払利息相当額	38百万円																																																																																											
1年内	1百万円																																																																																											
1年超	1百万円																																																																																											
合計	3百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具 備品	6,984	3,249	3,735																																																																																									
1年内	1,603百万円																																																																																											
1年超	2,179百万円																																																																																											
合計	3,782百万円																																																																																											
支払リース料	1,805百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,730百万円																																																																																											
支払利息相当額	74百万円																																																																																											
1年内	3百万円																																																																																											
1年超	2百万円																																																																																											
合計	6百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	4,578	1,353
合計	3,224	4,578	1,353

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	6,176	2,952
合計	3,224	6,176	2,952

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	3,902	677
合計	3,224	3,902	677

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>株式分割(無償交付)</p> <p>当社は、平成14年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式の分割(無償交付)による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(2) 増加株式数</p> <p>16,295,620株</p> <p>(3) 発行日</p> <p>平成14年11月20日</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成14年10月1日</p>		

(2) 【その他】

第29期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）中間配当については、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	325百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社電通国際情報サービス

代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	Ⓜ
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社電通国際情報サービス  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高橋健一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	細野祐二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	藤井亮司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社電通国際情報サービス

代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	Ⓜ
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社電通国際情報サービスの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社電通国際情報サービス  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	健	一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	細	野	祐	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	藤	井	亮	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

